

行政改革大綱実施計画における第三セクター改革の推進状況

資料3

事業名	実施目標	行革推進課	達成年度	第一次行政改革大綱	第二次行政改革大綱	財政効果 (累計:百万円)	
第三セクターの情報公開	第三セクターの経営状況を分析し、あわせて広く市民に情報を公開する	総務部 行政経営課	H21	決算状況をもとに、事業計画、決算状況を議会へ報告し、HPを通じて市民へ公表する仕組みが確立された。今後は経営の悪化が懸念される財団等には、存廃も含めて抜本的な改革を求めていく。	—	—	
財団法人文化振興事業団の合併の推進（出資法人の合併）	平成20年度に三国、春江が先行合併し、順次丸岡も合併を進める	教育委員会 文化課	H21 (一部達成)	類似した事業内容を展開している三国町文化振興事業団、春江文化振興事業団が平成21年4月に先行合併し(財)坂井市文化振興事業団となった。その後、(財)丸岡町文化振興事業団の編入について協議を進めてきたが、法人の設立目的や事業内容が大きく異なることから不可能と判断。今後は両事業団のコスト削減、収益向上等の事業内容の精査を図り、事業が継続して実施できるよう支援していく。	H25	(財)坂井市文化振興事業団及び(財)丸岡文化振興事業団(丸岡文化財団に名称変更)が平成25年4月1日から公益財団法人に移行した。	—
				今後の方向性	丸岡城と城にかかわる文化を活かしたまちづくりを推進するため、(公財)丸岡文化財団と丸岡城周辺施設の指定管理者である(一財)公共施設等管理公社との統合を検討する。		
財団法人農業公社の合併の推進（出資法人の合併）	平成22年度に事務の調整をし、平成23年度に方向性を示す。 →(変更前:平成21年度までに調整し、平成22年度に合併する。)	産業経済部 農林水産課	H25	理事会において検討・準備を実施し、坂井町農業振興公社を「坂井市農業公社」として公益財団法人に移行し、春江町農業公社は解散し市農業公社に統合することとした。平成25年度の統合再編までの期間について、次期行革期間においても継続して取り組む。	H24	(財)坂井町農業振興公社の公益財団法人移行及び(財)春江町農業公社の解散手続きを進めた。	41.9
					H25	(財)春江町農業公社を平成25年3月31日付けで解散、(財)坂井町農業振興公社を、平成25年4月1日において公益財団法人坂井市農業振興公社とした。	
					今後の方向性	敷地の賃貸借契約期限である平成30年度を目途に、業務を農地中間管理機構に引き継ぎ公社の廃止を検討する。	

行政改革大綱実施計画における第三セクター改革の推進状況

資料3

事業名	実施目標	行革推進課	達成年度	第一次行政改革大綱	第二次行政改革大綱	財政効果 (累計:百万円)	
土地開発公社の 抜本的改革	積極的な販売の 促進、公売の実 施に取り組み、 一方で土地開発 公社の存廃を検 討する。	総務部 企画情報課	H26	—	H24	ホームページや有料広告などの宣 伝媒体の活用や現地販売会を実施 するなど、未売却地の販売促進を 図ったが販売に結び付かず、依然 として15区画が残る状況であ る。今後のあり方(存廃)について 事務局で検討、その内容を理事会 で協議した。	—
					H25	ホームページやテクノポート企業 への売り込みなど、未売却地の販 売促進を図ったがなかなか結果に 結びついていない。費用対効果を 考慮し、有料広告による販売促進 の経費を抑えた。 公社の存続・廃止を含めたあり方 について、昨年度に引き続いて検 討をした。	
					H26	市の債務保証(350,242千円)を履 行し解散した。	
					今後の 方向性	市有地となった旧公社所有地につ いては、今後も売却を進めるとと もに、売却までの間の有効活用を 図る。 (現在太陽光発電事業者等に賃貸 を行っている)	
(財)三国温泉 観光公社の解散	平成25年11 月末までの解散 を目指す。	産業経済部 観光産業課	H24	—	H24	解散に向け手続きを行い、平成2 5年2月末をもって解散した。ま た、市民の健康の増進及び観光の 振興に資する温泉施設整備に必要 な財源に充てるため、温泉施設整 備基金を新設し解散に伴う残与財 産を積み立てた。	50.2